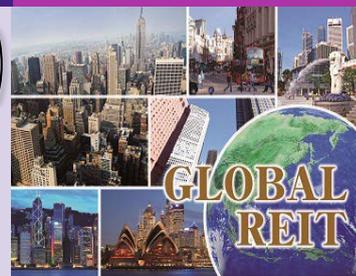


# 日興グローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)

(マザーファンドの投資一任先: マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド)



## ファンドの概要

設定日: 2004年1月27日

償還日: 無期限

決算日: 原則毎月5日 (休業日の場合は翌営業日) 分配時期: 決算日毎

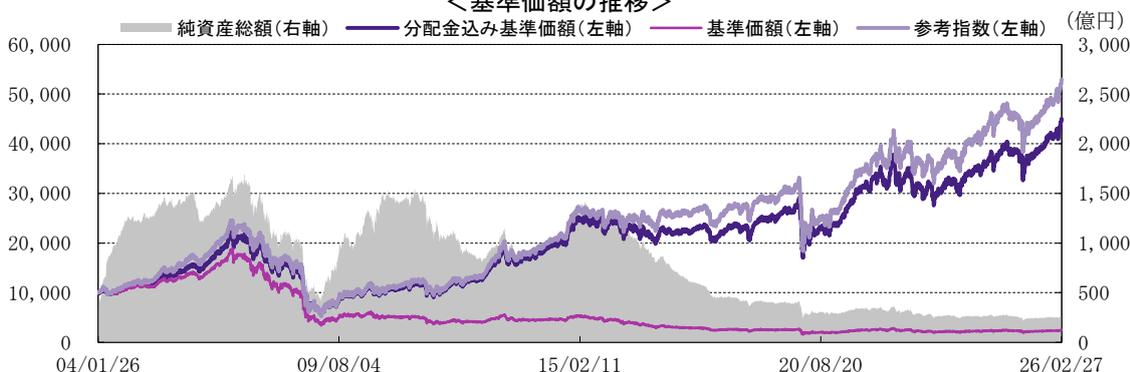
## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信 (REIT) を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。
3. マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドが運用を担当します。

## 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

### <基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬 (後述の「手数料等の概要」参照) 控除後の値です。

※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※参考指数は、「S & P先進国REIT指数 (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)」です。参考指数は、ベンチマークではありません。

※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS & P社に帰属します。

### <分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	8.54%	6.55%	15.24%	17.76%	43.00%	76.67%	103.76%	350.10%
参考指数	7.83%	7.40%	15.74%	17.11%	44.65%	83.89%	122.66%	429.70%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### <分配金実績 (税引前)>

設定来合計	直近12期計	25・3・5	25・4・7	25・5・7	25・6・5	25・7・7
14,355円	180円	15円	15円	15円	15円	15円
25・8・5	25・9・5	25・10・6	25・11・5	25・12・5	26・1・5	26・2・5
15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

基準価額 : 2,510円

純資産総額 : 265.54億円

為替ヘッジ : 原則として為替ヘッジは行ないません。

### <資産構成比>

不動産投信	98.1%
現金その他	1.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※右記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### <基準価額騰落の要因分解 (月次ベース)>

前月末基準価額	2,327円
当月お支払いした分配金	-15円
要	
不動産投信	171円
アメリカ	(158円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(-10円)
欧州	(13円)
イギリス	(2円)
その他	(7円)
為替	30円
米ドル	(25円)
加ドル	(0円)
豪ドル	(4円)
ユーロ	(1円)
英ポンド	(-0円)
その他	(2円)
その他	-4円
小計	198円
当月末基準価額	2,510円

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# 日興グローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）

（マザーファンドの投資一任先：マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド）



## ファンドの概要

設定日：2008年11月12日 償還日：2049年1月5日  
 決算日：原則毎年1月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。
3. マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドが運用を担当します。

## 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

### <基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
 ※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。  
 ※参考指数は、「S&P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）」です。参考指数は、ベンチマークではありません。  
 ※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

### <分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	8.45%	6.50%	15.03%	17.39%	42.04%	75.24%	100.39%	430.24%
参考指数	7.83%	7.40%	15.74%	17.11%	44.65%	83.89%	122.66%	534.53%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### <分配金実績（税引前）>

設定来合計	22・1・5	23・1・5	24・1・5	25・1・6	26・1・5
720円	15円	15円	15円	15円	0円

基準価額：51,072円

純資産総額：13.18億円

為替ヘッジ：原則として為替ヘッジは行ないません。

### <資産構成比>

不動産投信	96.8%
現金その他	3.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※右記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### <基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	47,092円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	3,444円
アメリカ	(3,166円)
カナダ	(21円)
オーストラリア	(-195円)
欧州	(268円)
イギリス	(45円)
その他	(139円)
為替	600円
因	
米ドル	(487円)
加ドル	(1円)
豪ドル	(77円)
ユーロ	(10円)
英ポンド	(-10円)
その他	(35円)
その他	-63円
小計	3,980円
当月末基準価額	51,072円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

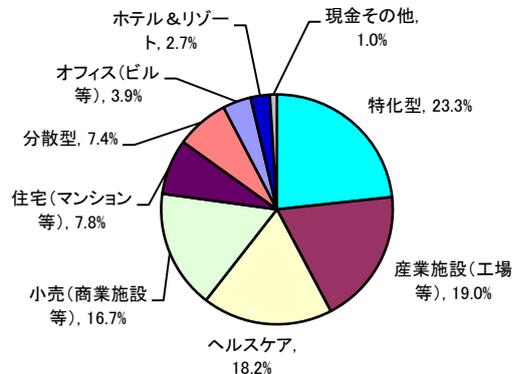
### <不動産投信 セクター別構成比率>

#### <不動産投信 国別上位投資比率>

	国名	比率
1	アメリカ	74.4%
2	オーストラリア	6.8%
3	日本	5.6%
4	シンガポール	4.1%
5	イギリス	2.9%
6	フランス	2.4%
7	スペイン	1.2%
8	香港	1.1%
9	ベルギー	0.9%
10	カナダ	0.6%

※マザーファンドの状況です。

※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。



※マザーファンドの状況です。

※比率は、対純資産総額比です。

#### <組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	比率
アメリカ	3.35%
カナダ	4.25%
オーストラリア	1.92%
欧州	4.00%
イギリス	5.27%
その他	4.83%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

#### <不動産投信 組入上位10銘柄> (銘柄数 47銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	9.16%
2	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	9.05%
3	VENTAS INC ベントス	アメリカ	ヘルスケア	6.98%
4	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	6.83%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	5.24%
6	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	4.62%
7	GOODMAN GROUP グッドマン・グループ	オーストラリア	産業施設(工場等)	4.29%
8	VICI PROPERTIES INC VICIプロパティーズ	アメリカ	特化型	4.26%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.05%
10	IRON MOUNTAIN INC アイロンマウンテン	アメリカ	特化型	2.90%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※参考指標の変更に伴い、<不動産投信 組入上位10銘柄>のセクター分類につきまして、2015年6月30日現在のレポートから<不動産投信 セクター別構成比率>に合わせた分類に変更しました。なお、それ以前は、従来の参考指標のセクター分類を使用していました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

2月のグローバルREIT市場は上昇しました。

北米の不動産市場は、より広範な米国株式市場をアウトパフォームしました。「マグニフィセント7」の弱さが不動産市場のアウトパフォームの背景ともなっており、リート市場内では、データセンター、個人倉庫、移動住宅などが上昇を牽引しました。地政学的緊張が高まる中、ディフェンシブセクターの一部が良好なリターンとなりました。カナダでは、都市住宅REITのミント・グループがクレストポイント・リアル・エステート・インベストメンツによる非公開化に合意し、M&A提案が復活したことから好調でした。

一方で、戸建て住宅、オフィス、アパートメントセクターなどが相対的に不調でした。住宅関連銘柄では、大規模機関投資家による住宅追加購入禁止に関する、ホワイトハウスのより具体的なメモが報じられたことで、一戸建て賃貸のビジネスモデルに疑問が投げかけられました。通信塔セクターは、エコスター及びディッシュのデフォルトリスクにより弱含みとなりました。産業施設セクターでは、物流不動産大手のプロロジスが堅調な決算を発表しましたが、期待値の高まりから決算発表後にセクターは弱含み、月間では相対的に不調でした。

機関投資家のプライベート不動産投資の分析によれば、株式等の他資産クラスが好調だったことで、不動産への配分不足が前年からさらに拡大しています。この現状は、CBRE社の最新調査で示された「投資家の95%が2026年に不動産投資を現状維持または拡大する意向」という結果と符合しています。

サクス・オフ・フィフスやアマゾン・フレッシュ、アマゾン・ゴーなど、注目度の高い破綻及び店舗閉鎖が一部みられたものの、米国調査会社のコアサイト・リサーチでは、2026年の店舗開店数を前年比+4%、店舗閉店数を4%減少と予測しています。

注目すべき動きとして、アメリカコールド・リアルティ・トラストのCFO（最高財務責任者）が交代となりました。2025年9月の新CEO（最高経営責任者）の着任を考慮すると、一見通常の人事刷新のように見受けられますが、第4四半期および通期決算発表を目前に控えたこの時期の交代は異例であり、引き継ぎ期間を設けずに前CFOが即座に離任したことも含め疑問を抱かせる展開となっています。

## ◎運用概況

オーストラリアの分散型リートを、バリュエーションの観点から追加購入しました。直近の決算発表では事前予想を大幅に上回ってガイダンスを上方修正しており、質の高い企業とみています。決算発表日に同銘柄は下落したことから魅力的なエントリーポイントとみて購入しました。また、米国の小売リートを、小売セクターが引き続き堅調な中、同セクターで最も高品質かつ良いバリュエーションと考え、追加購入しました。

一方で、米国の小売リートやフランスの小売リートを、セクター内の別の投資に振り向けるため一部売却しました。

## ◎今後の見通し

当月、ポートフォリオにおける投資銘柄の売買及び配分変更はほぼなく、セクターに対する見通しは2025年末時点より変わりません。ヘルスケアセクター、特に高齢者向け住宅運営物件と、収益拡大の加速局面を迎えているデータセンターセクターに対し強気の見通しを維持します。賃貸住宅事業全般が直面する規制リスクを踏まえ、一戸建て賃貸事業にバリューを見出していますが、投資判断を慎重化しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定) 【資産成長型(ヘッジなし)】2049年1月5日まで(2008年11月12日設定)
決算日	【毎月分配型A(ヘッジなし)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【毎月分配型A(ヘッジなし)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 【資産成長型(ヘッジなし)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※毎月分配型A(ヘッジなし)は、NISAの対象ではありません。 ※資産成長型(ヘッジなし)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

## 購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 換金手数料

ありません。

## 信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

## 運用管理費用

ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)

(信託報酬)

## その他の費用・手数料

【毎月分配型A(ヘッジなし)】

監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

【資産成長型(ヘッジなし)】

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	: アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド
受託会社	: みずほ信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 信用リスク

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「日興グローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）／資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

※2025年4月22日に、野村グループによるマッコーリー・グループの一部事業にかかる株式の取得が公表されました。当該買収は、各国金融当局等からの承認などを前提に2025年12月末までに完了する予定となっておりますが、目論見書作成日（2025年7月末）時点において詳細は未定です。

※これに伴い、「グローバルREITマザーファンド」の運用指図権限の委託先およびその名称等が変更となる可能性があります。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

●日興グローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

●日興グローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社スマートプラス 東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第3031号	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

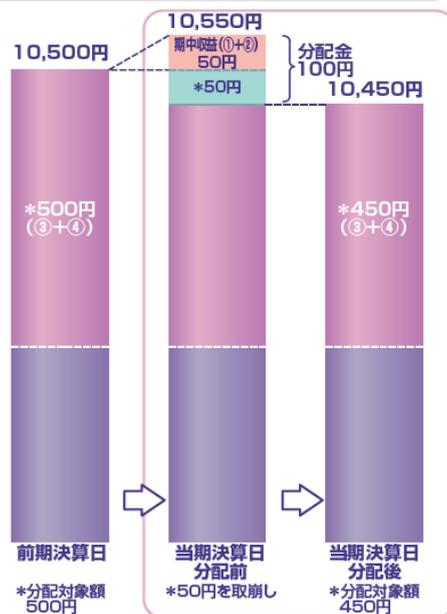
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



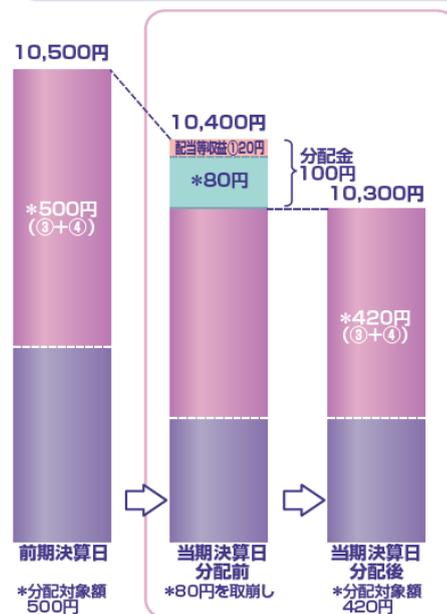
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

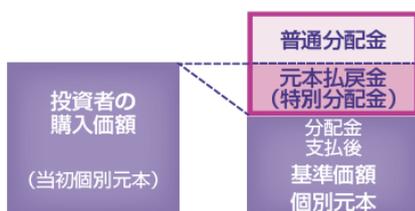


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

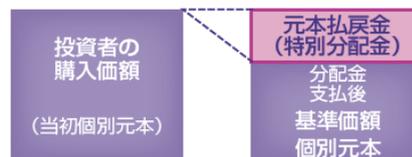
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。